

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス

コード番号 7893 URL http://www.pronexus.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,791	3.9	2,455	6.3	2,437	3.6	1,642	△3.5
28年3月期第2四半期	12,315	1.2	2,310	12.3	2,353	15.4	1,702	35.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,515百万円 (△14.9%) 28年3月期第2四半期 1,780百万円 (28.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	56.47	—
28年3月期第2四半期	56.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	29,081	22,014	75.7
28年3月期	27,624	20,852	75.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 22,014百万円 28年3月期 20,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	11.00	23.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 創業85周年記念配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	2.5	2,350	5.6	2,400	6.4	1,680	△0.0	57.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	33,444,451株	28年3月期	33,444,451株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,353,600株	28年3月期	4,353,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	29,090,851株	28年3月期2Q	29,944,451株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催し、決算説明会で配布した資料、説明内容(映像及び音声)を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が緩やかな改善を維持するものの、個人消費は依然として力強さを欠いた状態が続きました。また、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速や、英国のEU離脱など欧州情勢への警戒感も解消には至らず、引き続き先行き不透明な状況にあります。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、日経平均株価は概ね16,000円台で推移いたしました。市場の不透明感を反映してファイナンス規模が縮小する一方、大型IPOの増加や上場会社数の回復が続きました。

② 業績の概況

当第2四半期は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きが一層強まり、関連製品の受注が増加いたしました。また、ファイナンス関連書類の減収等マイナス要因はあったものの、大型のIPOやJ-REIT市場における受注拡大が売上に寄与いたしました。これらの結果、当第2四半期の連結売上高は、前年同期比475百万円増（前年同期比3.9%増）の12,791百万円となりました。

利益面では、受注増に対応する外注加工費や制作体制強化に伴う労務費の増加、及び営業体制の強化による販管費が増加いたしました。増収効果により営業利益は前年同期比145百万円増（同6.3%増）の2,455百万円となりました。また、経常利益は前年同期比84百万円増（同3.6%増）の2,437百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に固定資産譲渡に伴う特別利益を計上したことの反動減により、前年同期比60百万円減（同3.5%減）の1,642百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化進展による受注単価の上昇に加えて、大型のIPOの受注が寄与いたしました。ファイナンス関連書類の売上減や、前期にスポットで受注した大型の開示実務支援の反動減はあったものの、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比17百万円増（同0.3%増）の6,083百万円となりました。

<上場会社IR関連等>

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、英文IR（翻訳）サービスやIRサイト構築等のWebサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加いたしました。これらの増収が株主通信・広告等の減収を上回り、上場会社IR関連等の売上高は前年同期比124百万円増（同4.6%増）の2,822百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

投資信託市場における運用報告書や各種販売用資料、Webサービス等の受注増加、J-REIT市場におけるIPOやファイナンスの増加に伴う受注増加が売上に寄与いたしました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比315百万円増（同9.5%増）の3,628百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、顧客ニーズに応える機能向上と新規コンテンツの追加等のバージョンアップを行い、主力商品「eol」を中心に契約更新と新規受注が順調に推移いたしました。この結果、データベース関連の売上高は前年同期比18百万円増（同7.6%増）の256百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	6,065,718	49.3	6,083,234	47.5	17,516	0.3
上場会社IR関連等	2,698,350	21.9	2,822,404	22.1	124,053	4.6
金融商品ディスクロージャー関連	3,313,028	26.9	3,628,638	28.4	315,609	9.5
データベース関連	238,617	1.9	256,788	2.0	18,171	7.6
合計	12,315,714	100.0	12,791,065	100.0	475,350	3.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当第2四半期の売上高は、すべての製品区分において前年同期を上回り、475百万円の増加となりました。一方、売上原価は、受注増に対応する外注加工費の増加及び制作体制の強化に伴う労務費の増加等により276百万円増加いたしました。これにより売上原価率が前年同期比で0.1ポイント増加し、55.9%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比198百万円増（同3.7%増）の5,637百万円となりました。一方、販管費は、営業体制強化に伴う人員増等により、前年同期比53百万円増（同1.7%増）の3,181百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比145百万円増（同6.3%増）の2,455百万円となりました。

営業外収益42百万円と営業外費用60百万円を加減し、経常利益は前年同期比84百万円増（同3.6%増）の2,437百万円となりました。前年同期に保有不動産の譲渡等に伴う特別利益を計上したことの反動減により、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比157百万円減（同6.1%減）の2,437百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比60百万円減（同3.5%減）の1,642百万円となりました。

③第2四半期の季節性

当社グループの売上の約70%を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間（4－6月期）に集中します。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上が4割近くを占め、第2四半期連結会計期間（7－9月期）の売上は2割以下にとどまります。

（参考）平成28年3月期

	第1四半期 (4－6月期)	第2四半期 (7－9月期)	第3四半期 (10－12月期)	第4四半期 (1－3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,294	4,021	4,391	4,264	20,971
構成比 (%)	39.6	19.2	20.9	20.3	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,457百万円増加し29,081百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加4,700百万円及び受取手形及び売掛金の減少333百万円、有価証券の減少2,090百万円、投資有価証券の減少840百万円等です。

当第2四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し7,066百万円となりました。主な要因は、前受収益（流動負債「その他」）の増加539百万円及び買掛金の減少125百万円、未払法人税等の減少48百万円、繰延税金負債（固定負債「その他」）の減少87百万円等です。

当第2四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加し22,014百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,642百万円の計上による増加と剰余金の配当319百万円による減少等です。この結果、自己資本比率は、75.7%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,560百万円増加し、14,414百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,062百万円（前年同期は3,070百万円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,437百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,918百万円、法人税等の支払額883百万円、利息及び配当金の受取額29百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は215百万円（前年同期は282百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入200百万円、投資有価証券の売却による収入179百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出367百万円、無形固定資産の取得による支出296百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は293百万円（前年同期は60百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入100百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額319百万円等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

平成28年4月28日公表の平成29年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,114,214	11,814,954
受取手形及び売掛金	1,938,498	1,604,909
有価証券	5,291,498	3,201,409
仕掛品	357,621	259,646
原材料及び貯蔵品	7,065	5,816
その他	444,871	451,855
貸倒引当金	△1,168	△977
流動資産合計	15,152,600	17,337,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,432,815	1,422,009
機械装置及び運搬具(純額)	588,715	548,415
土地	1,928,689	2,237,050
その他(純額)	183,168	201,458
有形固定資産合計	4,133,389	4,408,933
無形固定資産	2,450,805	2,296,742
投資その他の資産		
投資有価証券	4,660,413	3,819,537
その他	1,250,910	1,242,131
貸倒引当金	△23,873	△23,540
投資その他の資産合計	5,887,449	5,038,128
固定資産合計	12,471,644	11,743,805
資産合計	27,624,245	29,081,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,222	531,748
短期借入金	50,000	100,000
未払法人税等	936,126	887,920
賞与引当金	526,675	577,682
その他	1,565,750	2,057,100
流動負債合計	3,735,774	4,154,451
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
役員退職慰労引当金	39,192	9,833
退職給付に係る負債	1,675,169	1,658,713
その他	1,021,941	943,481
固定負債合計	3,036,303	2,912,027
負債合計	6,772,078	7,066,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,104,331	17,394,738
自己株式	△3,466,705	△3,466,705
株主資本合計	20,379,873	21,670,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764,237	592,464
為替換算調整勘定	3,341	2,853
退職給付に係る調整累計額	△295,285	△250,656
その他の包括利益累計額合計	472,293	344,660
純資産合計	20,852,166	22,014,940
負債純資産合計	27,624,245	29,081,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,315,714	12,791,065
売上原価	6,876,976	7,153,458
売上総利益	5,438,737	5,637,606
販売費及び一般管理費	3,128,452	3,181,814
営業利益	2,310,285	2,455,792
営業外収益		
受取利息	2,489	1,443
受取配当金	10,030	14,042
持分法による投資利益	4,339	—
投資事業組合運用益	13,465	—
作業くず売却益	10,954	10,880
その他	26,465	15,792
営業外収益合計	67,746	42,158
営業外費用		
支払利息	1,211	1,250
持分法による投資損失	—	11,361
投資事業組合運用損	—	27,949
その他	23,341	19,905
営業外費用合計	24,552	60,468
経常利益	2,353,478	2,437,482
特別利益		
固定資産売却益	904,437	—
特別利益合計	904,437	—
特別損失		
固定資産売却損	617,494	—
投資有価証券評価損	45,435	—
特別損失合計	662,930	—
税金等調整前四半期純利益	2,594,986	2,437,482
法人税、住民税及び事業税	1,377,292	819,246
法人税等調整額	△485,244	△24,631
法人税等合計	892,048	794,614
四半期純利益	1,702,937	1,642,867
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,702,937	1,642,867

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,702,937	1,642,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,270	△171,772
為替換算調整勘定	△2,001	△488
退職給付に係る調整額	28,868	44,628
その他の包括利益合計	77,138	△127,632
四半期包括利益	1,780,075	1,515,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,780,075	1,515,234
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,594,986	2,437,482
減価償却費	501,736	534,185
のれん償却額	22,284	21,116
引当金の増減額(△は減少)	47,671	21,124
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,429	47,849
受取利息及び受取配当金	△12,520	△15,486
支払利息	1,211	1,250
持分法による投資損益(△は益)	△4,339	11,361
有形固定資産売却損益(△は益)	△286,942	—
売上債権の増減額(△は増加)	723,094	836,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,749	100,222
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,424	△123,378
未払消費税等の増減額(△は減少)	△175,158	115,817
その他	△16,118	△69,862
小計	3,413,657	3,918,474
利息及び配当金の受取額	20,744	29,348
利息の支払額	△745	△1,231
法人税等の支払額	△382,078	△883,722
法人税等の還付額	18,870	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,070,448	3,062,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△799,664	—
有価証券の売却による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△294,048	△367,722
有形固定資産の売却による収入	2,243,942	—
無形固定資産の取得による支出	△455,809	△296,823
投資有価証券の取得による支出	△455,315	△105,431
投資有価証券の売却による収入	—	179,022
投資事業組合への支出	△55,270	△15,100
その他	98,829	190,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,664	△215,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
長期借入れによる収入	300,000	—
配当金の支払額	△269,200	△319,552
その他	△20,683	△23,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,116	△293,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,735	6,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,416,965	2,560,035
現金及び現金同等物の期首残高	10,642,058	11,854,876
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△195,289	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,863,733	14,414,912

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。